

長崎県後期高齢者医療広域連合職員安全衛生管理規程

平成18年12月18日 訓令第5号

最終改正 令和2年9月29日 訓令第2号

(趣旨)

第1条 この規程は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づき、長崎県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において「職員」とは、長崎県後期高齢者医療広域連合職員定数条例（平成18年広域連合条例第5号）に規定する職員をいう。

(広域連合長の責務)

第3条 広域連合長は、職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するようにしなければならない。

(事務局長の責務)

第4条 事務局長は、この規程に定める事項を適切に実施するとともに、職場における職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するようにしなければならない。

(職員の責務)

第5条 職員は、広域連合長、事務局長及びこの規程により置かれる衛生推進者が、法令及びこの規程に基づいて実施する職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成のための措

置に協力するよう努めなければならない。

(衛生推進者の設置)

第6条 労働安全衛生法第12条の2の規定により、衛生推進者を置く。

2 衛生推進者は、広域連合長が選任する。

3 衛生推進者は、次の業務を担当する。

- (1) 職員の健康障害を防止するための措置に関すること。
- (2) 職員の衛生のための教育の実施に関すること。
- (3) 公務災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること。

(健康管理区分)

第7条 職員の健康管理は、各職員の健康状態を次に定める健康管理区分に分類して行う。

- (1) 要休業 勤務を休む必要のあるもの
- (2) 要軽業 勤務に制限を加える必要のあるもの
- (3) 要注意 勤務をほぼ平常に行ってよいもの
- (4) 制限不要 平常生活でよいもの

2 前項の健康管理区分の決定は、医師による健康診断の結果に基づき、事務局長が行い、広域連合長に報告する。

(要休業者に対する措置等)

第8条 広域連合長は、要休業者に対し勤務を要しない措置を講ずる。

2 要休業者は、要休業に健康管理区分された日から3月ごとに療養状況報告書に病状の経過を記載した医師の診断書を添え、事務局長に提出しなければならない。

(要軽業者及び要注意者に対する措置等)

第 9 条 広域連合長は、要軽業者に対し、原則として時間外勤務、夜間勤務及び出張を命じないこととし、職務内容の変更等必要な措置を講ずる。

2 広域連合長は、要注意者に対して時間外勤務、夜間勤務及び出張の制限、職務内容の変更等必要な措置を講ずる。

3 要軽業者又は要注意者は、衛生推進者の指示に従い、過労を避け、健康の回復に努めなければならない。

(記録)

第 10 条 事務局長は、健康診断の結果及び健康管理区分並びに要休業者に対して講じた措置を記録して、これを当該年度終了後 5 年間保存しなければならない。

(会計年度任用職員の安全及び健康の確保)

第 11 条 会計年度任用職員の安全及び健康の確保については、職員に準じて取り扱うものとする。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

附 則 (令和 2 年 9 月 29 日訓令第 2 号)

この規程は、公布の日から施行する。